

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱
 コード番号 1871
 (URL <http://www.psmic.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神田 徹

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 中田 俊一

TEL (03) 4562-3111

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	144,124	0.2	546	△42.7	656	△37.5
17年3月期	143,814	△5.7	954	△49.0	1,049	△33.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△2,751	—	△85	37	—	—	△9.3	0.6	0.5			
17年3月期	△1,231	—	△38	74	—	—	△3.8	0.9	0.7			

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 32,407,082株 17年3月期 32,408,436株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭		円 銭		円 銭				
18年3月期	10	00	5	00	5	00	324	—	1.1
17年3月期	10	00	5	00	5	00	324	—	1.1

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円	銭	
18年3月期	119,042	—	28,487	—	23.9	713	48	
17年3月期	117,289	—	30,838	—	26.3	772	15	

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 39,906,023株 17年3月期 39,907,787株

(普通株式 32,406,023株) (普通株式 32,407,787株)

(第一種後配株式 7,500,000株) (第一種後配株式 7,500,000株)

② 期末自己株式数 18年3月期 131,406株 17年3月期 129,642株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金					
	百万円		百万円		百万円		中間		期末		円 銭	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	55,000	—	△1,700	—	△1,600	—	5	00	—	—	—	—
通期	139,000	—	1,400	—	400	—	—	5	00	10	00	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円34銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前 期 (平成17年 3月31日)		当 期 (平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金			17,439		12,871	△4,568
受取手形			5,188		6,175	987
完成工事未収入金			35,573		46,986	11,412
有価証券	※ 6		14		—	△14
販売用不動産			978		316	△662
未成工事支出金			19,890		17,773	△2,116
仕掛品			740		1,121	381
兼業事業支出金			3		0	△3
材料貯蔵品			171		175	3
前払費用			142		190	48
繰延税金資産			470		732	262
未収入金			5,819		5,677	△141
未収消費税等			19		—	△19
未収収益			6		6	0
関係会社短期貸付金			2,503		2,736	233
従業員に対する短期債権			21		13	△7
立替金			114		55	△58
その他			956		592	△364
貸倒引当金			△246		△418	△172
流動資産合計			89,809	76.6	95,006	79.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物		6,860		6,234		
減価償却累計額		3,283	3,577	3,447	2,786	△790
構築物		1,806		1,647		
減価償却累計額		1,282	524	1,321	326	△197
機械装置		8,053		7,620		
減価償却累計額		6,633	1,419	6,788	831	△587
車両運搬具		460		448		
減価償却累計額		300	160	355	92	△67
工具器具・備品		1,752		1,802		
減価償却累計額		1,431	321	1,528	274	△46
土地	※ 3		11,520		10,626	△894
建設仮勘定			5		9	4
有形固定資産合計			17,528	14.9	14,947	12.5

区分	注記 番号	前 期 (平成17年 3月31日)		当 期 (平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
2. 無形固定資産			88	0.1	86	0.1	△2
3. 投資その他の資産							
投資有価証券			2,478		3,376		897
関係会社株式			881		1,233		352
出資金			2		1		△1
関係会社出資金			46		46		—
長期貸付金			20		20		—
従業員に対する長期貸付金			142		124		△17
関係会社長期貸付金			964		200		△764
破産債権、更生債権等	※7		2,757		2,671		△86
長期前払費用			4		2		△1
繰延税金資産			4,171		2,467		△1,703
長期差入保証金			993		1,115		122
その他			738		530		△208
投資損失引当金			△76		△76		—
貸倒引当金			△3,262		△2,713		549
投資その他の資産合計			9,863	8.4	9,001	7.6	△861
固定資産合計			27,480	23.4	24,035	20.2	△3,444
資産合計			117,289	100.0	119,042	100.0	1,752

区分	注記 番号	前 期 (平成17年 3月31日)		当 期 (平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※ 4	19,296		19,484		188
工事未払金	※ 4	19,513		24,841		5,327
短期借入金		18,249		17,793		△456
未払金		734		410		△324
未払費用		260		256		△4
未払法人税等		235		147		△88
未成工事受入金		15,344		15,087		△256
預り金		1,592		2,937		1,345
賞与引当金		397		331		△66
完成工事補償引当金		133		123		10
工事損失引当金		234		316		81
設備関係支払手形及び未払金		7		38		31
その他		20		22		2
流動負債合計		76,019	64.8	81,789	68.7	5,769
II 固定負債						
長期借入金		470		102		△368
退職給付引当金		6,836		5,954		△881
役員退職慰労引当金		566		403		△163
再評価に係る繰延税金負債	※ 3	2,501		2,294		△206
その他		56		10		△45
固定負債合計		10,430	8.9	8,766	7.4	△1,664
負債合計		86,450	73.7	90,555	76.1	4,104
(資本の部)						
I 資本金	※ 1	4,218	3.6	4,218	3.5	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		8,780		8,780		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0		0		
資本剰余金合計		8,780	7.5	8,780	7.4	0
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		506		506		
2. 任意積立金						
買換資産圧縮積立金		2,224		—		
別途積立金		14,600		14,600		
3. 当期末処分利益		770		—		
当期末処理損失		—		617		
利益剰余金合計		18,101	15.4	14,488	12.2	△3,612
IV 土地再評価差額金	※ 3	△308	△0.3	204	0.2	512
V その他有価証券評価差額金		104	0.1	853	0.7	748
VI 自己株式	※ 2	△57	△0.0	△58	△0.1	△0
資本合計		30,838	26.3	28,487	23.9	△2,351
負債・資本合計		117,289	100.0	119,042	100.0	1,752

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
完成工事高		138,668			140,468			
兼業事業売上高		5,146	143,814	100.0	3,655	144,124	100.0	309
II 売上原価								
完成工事原価		125,898			129,240			
兼業事業売上原価		5,034	130,933	91.0	3,543	132,784	92.1	1,851
売上総利益								
完成工事総利益		12,769			11,227			
兼業事業総利益		111	12,881	9.0	112	11,339	7.9	△1,542
III 販売費及び一般管理費	※ 1							
役員報酬		387			279			
従業員給料手当		5,248			4,646			
賞与引当金繰入額		108			88			
退職給付費用		395			374			
役員退職慰労引当金繰入額		128			115			
法定福利費		715			669			
福利厚生費		240			217			
修繕維持費		3			6			
事務用品費		165			139			
通信交通費		754			717			
動力用水光熱費		42			39			
調査研究費		918			775			
広告宣伝費		58			58			
交際費		356			312			
寄付金		41			61			
地代家賃		540			535			
貸倒引当金繰入額		—			21			
減価償却費		156			134			
租税公課		240			193			
保険料		32			31			
雑費		1,393	11,927	8.3	1,372	10,792	7.5	△1,134
営業利益			954	0.7		546	0.4	△407

区分	注記 番号	前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
受取利息	※ 2	48		50		
受取配当金	※ 3	140		118		
貸与料収入	※ 4	52		52		
受取特許料		15		1		
その他	※ 5	121	378	89	312	0.2
V 営業外費用						
支払利息		130		106		
貸倒引当金繰入額		—		14		
支払保証料		50		50		
その他		101	282	31	202	0.1
経常利益			1,049		656	0.5
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入益		—		33		
信託受益権売却益		—		65		
投資有価証券売却益		354		—		
その他		5	360	11	110	0.1
VII 特別損失						
固定資産除却損	※ 6	11		1		
減損損失	※ 7	—		2,222		
退職特別加算金		397		187		
貸倒引当金繰入額		606		164		
ゴルフ会員権評価損		14		8		
投資有価証券評価損		188		10		
関係会社株式評価損		—		26		
販売用不動産評価損		525		—		
投資損失引当金繰入額		76		—		
その他		335	2,155	14	2,635	1.8
税引前当期純損失			745		1,869	1.3
法人税、住民税及び事業税		145		161		
法人税等調整額		340	485	721	882	0.6
当期純損失			1,231		2,751	1.9
前期繰越利益			1,363		2,808	1,444
土地再評価差額金取崩額			799		△512	△1,312
中間配当額			162		162	0
当期末処分利益			770		—	△770
当期末処理損失			—		617	617

(完成工事原価報告書)

区分	注記 番号	前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		19,875	15.8	22,326	17.3
労務費		1,232	1.0	1,346	1.0
（うち労務外注費）		—	—	—	—
外注費		78,062	62.0	81,172	62.8
経費		19,921	15.8	19,367	15.0
（うち人件費）		(6,664)	(5.3)	(6,483)	(5.0)
振替部材費		6,806	5.4	5,027	3.9
計		125,898	100.0	129,240	100.0

脚注 (1) 原価計算の方法は、個別原価計算により受注工事毎に原価を、材料費、労務費、外注費及び経費の各要素に分類集計しております。

(2) 振替部材費は請負工事契約に基づく工事中部材を工場で生産した原価であり、製造原価より振替額のうち完成工事分であります。

(兼業事業売上原価明細書)

区分	注記 番号	前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		3,858	40.5	3,017	39.6
労務費		2,406	25.3	2,037	26.7
（うち社外工）		(1,656)	(17.4)	(1,369)	(18.0)
経費		3,252	34.2	2,568	33.7
（うち減価償却費）		(416)	(4.4)	(208)	(2.7)
当期総製造費用		9,516	100.0	7,623	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,022		740	
他勘定よりの振替高	(注1)	404		214	
他勘定への振替高	(注2)	5,713		4,713	
計		5,230		3,865	
期末仕掛品たな卸高		740		1,121	
当期製品製造原価		4,489		2,744	
不動産事業売上原価		544		799	
兼業事業売上原価 計		5,034		3,543	

脚注 (1) 原価計算の方法は、製品製造原価については個別実際原価計算、不動産事業売上原価については個別原価計算であります。

ただし、製品製造原価における型枠消費費は使用回数、また賃金、コンクリート部門費、補助材料部門費及び間接費は生産屯数に基づき、それぞれ予定率で原価に算入しております。

(2) (注1) 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。

	前 期	当 期
1. 設計部門費割掛費	338百万円	124百万円
2. 社内機器損料ほか	65	89
計	404	214

(注2) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前 期	当 期
1. 未成工事支出金勘定	5,605百万円	4,663百万円
2. 研究開発費ほか	108	49
計	5,713	4,713

(3) 利益処分案及び利益処分計算書

区分	注記 番号	前 期 (平成17年6月29日) 株主総会決議		当 期 (平成18年6月30日) 株主総会決議		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			770		—	△770
当期末処理損失			—		617	617
II 任意積立金取崩額						
買換資産圧縮積立金取崩額		2,224		—		
別途積立金取崩額		—	2,224	1,600	1,600	△624
合計			2,994		982	△2,012
III 利益処分額						
株主配当金		162	(普通株式1株につき5円)	162	(普通株式1株につき5円)	
取締役賞与金		24	186	15	177	△9
IV 次期繰越利益			2,808		805	△2,003

重要な会計方針

項目	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金 ……個別法による原価法 材料貯蔵品 ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年～50年 機械装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(2)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため完成工事高の1000分の1を計上しております。</p> <p>(5)工事損失引当金 手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(6)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)投資損失引当金 同左</p> <p>(2)貸倒引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5)工事損失引当金 同左</p> <p>(6)退職給付引当金 同左</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、48,178百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、53,686百万円であります。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営 業利益及び経常利益は99百万円増加し、税引前当期純損失 は、2,123百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等 規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前 期 (平成17年3月31日)	当 期 (平成18年3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式の総数 110,000千株</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 102,500千株</p> <p style="padding-left: 20px;">第一種後配株式 7,500千株</p> <p>発行済株式の総数 40,037千株</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 32,537千株</p> <p style="padding-left: 20px;">第一種後配株式 7,500千株</p>	<p>※1 会社が発行する株式の総数 110,000千株</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 102,500千株</p> <p style="padding-left: 20px;">第一種後配株式 7,500千株</p> <p>発行済株式の総数 40,037千株</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 32,537千株</p> <p style="padding-left: 20px;">第一種後配株式 7,500千株</p>
<p>※2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式129,642株であります。</p>	<p>※2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式131,406株であります。</p>
<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,288$百万円</p>	<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,010$百万円</p>
<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 30百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工事未払金 1,240</p>	<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 613百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工事未払金 1,506</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)コンポニド・ベトンジャヤ 359百万円 内、87百万円は外貨建であります。 (815,895US\$)</p> <p>(2) 取引先の銀行借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">財団法人田附興風会 449百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)大空リサイクルセンター 82</p> <p style="padding-left: 40px;">計 531</p> <p>(3) 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">三菱マテリアル(株) 1,034百万円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)コンポニド・ベトンジャヤ 477百万円 内、205百万円は外貨建であります。 (1,747,899.55US\$)</p> <p>(2) 取引先の銀行借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)大空リサイクルセンター 26百万円</p> <p>(3) 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">三菱マテリアル(株) 1,010百万円</p>

前 期 (平成17年 3月31日)	当 期 (平成18年 3月31日)																		
<p>(4)取引先の手付金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>(株)ゴールドクレスト</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418</td> </tr> </table> <p>(5)個人（5名）の住宅ローンに対する債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>	(株)環商事	239百万円	(株)グランイーグル	155	(株)ゴールドクレスト	23	計	418	<p>(4)取引先の手付金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アスコット</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>(株)サンシティ</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>(株)グランイーグル</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950</td> </tr> </table> <p>(5) _____</p>	(株)環商事	607百万円	(株)アスコット	170	(株)サンシティ	101	(株)グランイーグル	72	計	950
(株)環商事	239百万円																		
(株)グランイーグル	155																		
(株)ゴールドクレスト	23																		
計	418																		
(株)環商事	607百万円																		
(株)アスコット	170																		
(株)サンシティ	101																		
(株)グランイーグル	72																		
計	950																		
<p>※6 下記の資産は、差入保証金代用として、東京法務局に差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	有価証券	14百万円	<p>※6 _____</p>																
有価証券	14百万円																		
<p>※7 破産債権、更生債権等</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破産債権・更生債権</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>長期滞留債権</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td>長期分割返済債権</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </table>	破産債権・更生債権	479百万円	長期滞留債権	2,083	長期分割返済債権	194	<p>※7 破産債権、更生債権等</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破産債権・更生債権</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>長期滞留債権</td> <td style="text-align: right;">2,064</td> </tr> <tr> <td>長期分割返済債権</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table>	破産債権・更生債権	440百万円	長期滞留債権	2,064	長期分割返済債権	166						
破産債権・更生債権	479百万円																		
長期滞留債権	2,083																		
長期分割返済債権	194																		
破産債権・更生債権	440百万円																		
長期滞留債権	2,064																		
長期分割返済債権	166																		
<p>8 配当制限</p> <p>配当可能利益から控除することとされている商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は104百万円であります。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>配当可能利益から控除することとされている商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は853百万円であります。</p>																		
<p>9 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	-	<p>9 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	-						
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																		
借入実行残高	3,500																		
差引額	-																		
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																		
借入実行残高	3,500																		
差引額	-																		

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>※1 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費の総額は918百万円であります。</p>	<p>※1 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費の総額は775百万円であります。</p>												
<p>※2 受取利息には関係会社からのものが34百万円含まれております。</p>	<p>※2 受取利息には関係会社からのものが31百万円含まれております。</p>												
<p>※3 受取配当金には関係会社からのものが118百万円含まれております。</p>	<p>※3 受取配当金には関係会社からのものが 94百万円含まれております。</p>												
<p>※4 貸与料収入には関係会社からのものが13百万円含まれております。</p>	<p>※4 貸与料収入には関係会社からのものが13百万円含まれております。</p>												
<p>※5 営業外収益のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スクラップ売却益</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121</td> </tr> </table>	スクラップ売却益	22百万円	その他	98	計	121	<p>※5 営業外収益のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">為替差益</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> </table>	為替差益	27百万円	その他	62	計	89
スクラップ売却益	22百万円												
その他	98												
計	121												
為替差益	27百万円												
その他	62												
計	89												

前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table>	建物	1百万円	構築物	0	機械装置	2	車両運搬具	0	工具器具・備品	6	計	11	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	構築物	0百万円	機械装置	0	車両運搬具	0	工具器具・備品	0	計	1										
建物	1百万円																																
構築物	0																																
機械装置	2																																
車両運搬具	0																																
工具器具・備品	6																																
計	11																																
構築物	0百万円																																
機械装置	0																																
車両運搬具	0																																
工具器具・備品	0																																
計	1																																
※7	<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、固定資産を共用資産、事業用資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、共用資産、事業用資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、受注環境悪化により投資資金の回収が困難であると判断される工場資産及び不動産の時価の著しく下落した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額は2,222百万円であり、その内訳は、建物645百万円、構築物166百万円、機械装置485百万円・車両運搬具5百万円、工具器具備品25百万円、土地894百万円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>銭函工場 北海道小樽市</td> <td>土地・建物等</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>神町工場 山形県東根市</td> <td>建物等</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>七尾工場 石川県七尾市</td> <td>土地・建物等</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>兵庫工場 兵庫県加西市</td> <td>土地・建物等</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>久留米工場 福岡県久留米市</td> <td>土地・建物等</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>宮崎工場 宮崎県日向市</td> <td>建物等</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>岩手県北上市 他1件</td> <td>土地</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しており、帳簿価額の重要性が低い資産については固定資産税評価額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	コンクリート 製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193	コンクリート 製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86	コンクリート 製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349	コンクリート 製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963	コンクリート 製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347	コンクリート 製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266	その他	岩手県北上市 他1件	土地	16
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
コンクリート 製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193																														
コンクリート 製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86																														
コンクリート 製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349																														
コンクリート 製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963																														
コンクリート 製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347																														
コンクリート 製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266																														
その他	岩手県北上市 他1件	土地	16																														

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前 期

当期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当 期

当期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
繰越欠損金 4,353	繰越欠損金 4,560
貸倒引当金繰入限度超過額 1,546	貸倒引当金繰入限度超過額 1,404
賞与引当金否認 161	賞与引当金否認 134
退職給付引当金限度超過額 2,916	退職給付引当金限度超過額 2,653
役員退職慰労引当金否認 230	役員退職慰労引当金否認 164
投資損失引当金否認 30	減損損失 842
投資有価証券評価損否認 74	投資損失引当金否認 30
関係会社株式評価損否認 398	投資有価証券評価損否認 57
販売用不動産評価損否認 693	関係会社株式評価損否認 611
ゴルフ会員権評価損否認 273	販売用不動産評価損否認 235
工事進行基準損失否認 39	ゴルフ会員権評価損否認 271
工事損失引当金否認 95	工事進行基準損失否認 147
その他 1,620	工事損失引当金否認 128
繰延税金資産小計 12,435	その他 1,918
評価性引当額 △7,687	繰延税金資産小計 13,162
繰延税金資産の合計 4,747	評価性引当額 △9,369
繰延税金負債	繰延税金資産の合計 3,793
その他有価証券評価差額金 71	繰延税金負債
その他 35	その他有価証券評価差額金 585
繰延税金負債の合計 106	その他 8
繰延税金資産の純額 4,641	繰延税金負債の合計 594
上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。	繰延税金資産の純額 3,199
百万円	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。
土地の再評価に係る繰延税金資産 1,608	百万円
評価性引当額 △1,608	土地の再評価に係る繰延税金資産 1,277
繰延税金資産の合計 -	評価性引当額 △1,277
土地の再評価に係る繰延税金負債 2,501	繰延税金資産の合計 -
繰延税金負債の純額 2,501	土地の再評価に係る繰延税金負債 2,294
	繰延税金負債の純額 2,294

前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主要項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の主要項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 772円15銭	1株当たり純資産額 713円48銭
1株当たり当期純損失金額 38円74銭	1株当たり当期純損失金額 85円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	当 期 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)
当期純損失 (百万円)	1,231	2,751
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	24 (24)	15 (15)
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	1,255	2,766
期中平均株式数 (株)	32,408,436	32,407,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動（平成18年6月29日付）

役員の異動につきましては、平成18年4月28日「代表取締役の異動ならびに役員異動に関するお知らせ」にて公表のとおりです。

以 上